

5 歳出の状況

平成28年度の歳出決算額は6,352億9,663万9千円で、前年度の6,296億1,469万5千円に比べ、56億8,194万4千円（0.9%）の増となっている。

主な目的別構成比は、民生費36.7%、総務費12.7%、公債費10.8%となっている。

(1) 目的別歳出

- 民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業等により、95億1,353万8千円（4.3%）の増加。
- 衛生費は、ごみ処理施設及びし尿処理施設等の建設改良費等の増により、66億5,486万6千円（13.5%）の増加。
- 農林水産業費は、合板・製材生産性強化対策事業等の増により、33億1,236万7千円（14.6%）の増加。
- 災害復旧費は、災害の増加等により、7億4,236万円（46.8%）の増加。
- 商工費は、地域活性化・地域住民生活等緊急交付金（プレミアム商品券発行）等の減により、44億1,416万8千円（23.0%）の減少。
- 教育費は、校舎の耐震化及び施設整備事業等の減により93億3,052万7千円（13.3%）の減少。

第7表 歳出の状況（目的別）

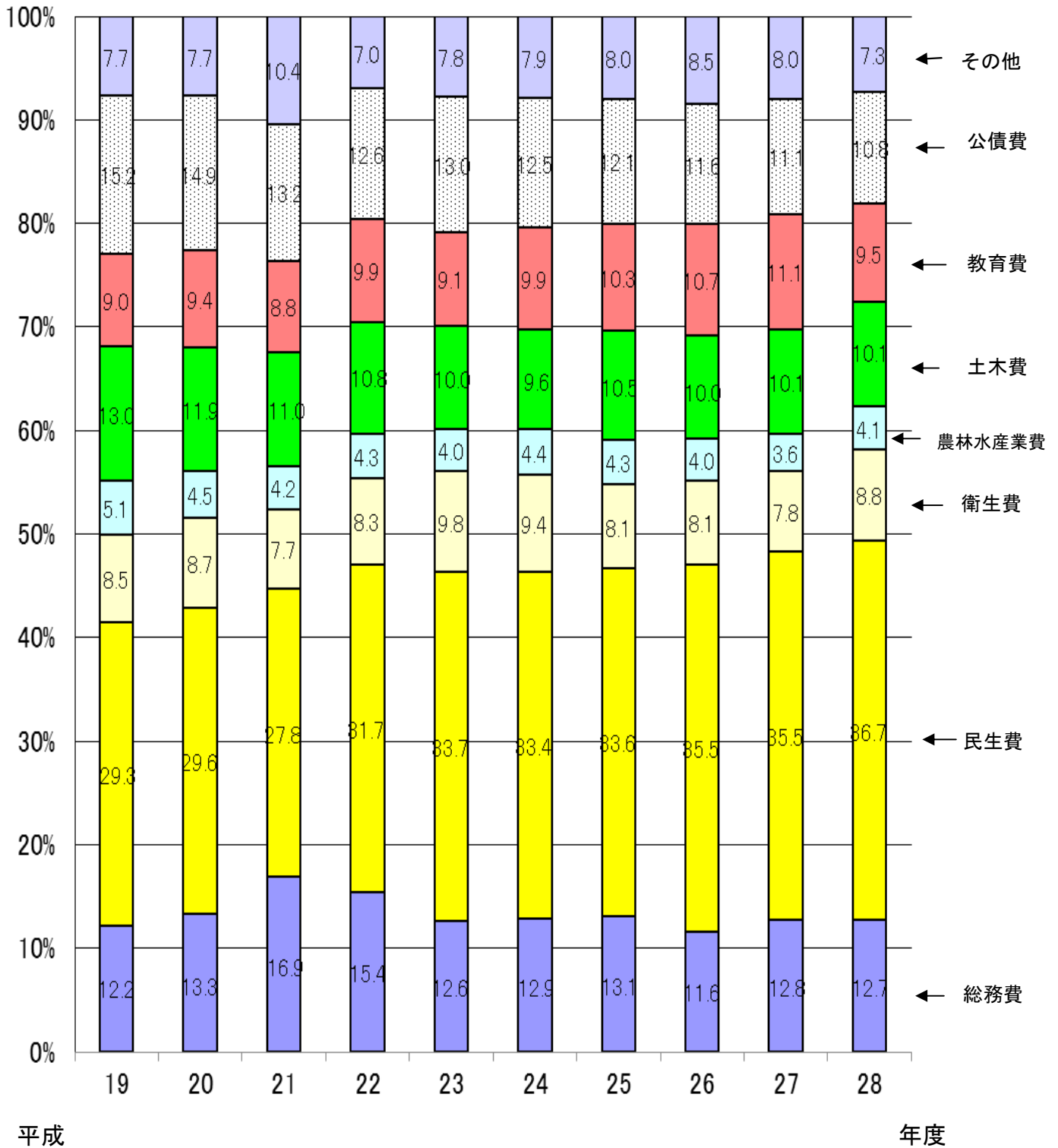
（単位：千円、%）

区分	平成28年度		平成27年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	4,067,774	0.6	4,419,405	0.7	△ 351,631	△ 8.0
総務費	80,395,367	12.7	80,418,913	12.8	△ 23,546	0.0
民生費	233,313,820	36.7	223,800,282	35.5	9,513,538	4.3
衛生費	55,879,929	8.8	49,225,063	7.8	6,654,866	13.5
労働費	1,647,002	0.3	1,787,771	0.3	△ 140,769	△ 7.9
農林水産業費	25,970,077	4.1	22,657,710	3.6	3,312,367	14.6
商工費	14,758,383	2.3	19,172,551	3.1	△ 4,414,168	△ 23.0
土木費	63,997,154	10.1	63,684,020	10.1	313,134	0.5
消防費	23,242,357	3.7	22,647,904	3.6	594,453	2.6
教育費	60,652,493	9.5	69,983,020	11.1	△ 9,330,527	△ 13.3
災害復旧費	2,329,050	0.4	1,586,690	0.3	742,360	46.8
公債費	68,819,591	10.8	70,043,845	11.1	△ 1,224,254	△ 1.7
諸支出金	223,642	0.0	187,521	0.0	36,121	19.3
歳出合計	635,296,639	100.0	629,614,695	100.0	5,681,944	0.9

（注） 端数処理の都合上、構成比の合計が100%にならない場合がある。

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、人件費、公債費が減少したものの、扶助費が前年度を上回り対前年度比では1.9%の増。構成比については47.2%と前年度(46.7%)より0.5ポイント増。
 - ・ 人件費は、職員給及び共済組合負担金等の減により、6億7,200万7千円(△0.7%)の減少。
 - ・ 扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金等の増により、75億4,859万4千円(5.9%)の増加。
- 投資的経費は、対前年度比では0.6%の増。構成比では15.1%と前年度(15.2%)より0.1ポイント減。
- 補助費等は、一部事務組合への負担金及び下水道事業会計への負担金の増等により、42億9,191万5千円(8.2%)の増加。
- 積立金は、財政調整基金等への積立の減により、前年度比53億9,526万1千円(28.6%)の減少。
- 繰出金は、下水道事業会計及び国民健康保険事業会計等への繰出金の減により45億8,878万4千円(6.0%)の減少。

第8表 歳出の状況(性質別)

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	299,631,344	47.2	293,978,962	46.7	5,652,382	1.9	
内 訳	人件費	95,119,225	15.0	95,791,232	15.2	△672,007	△0.7
	扶助費	135,694,134	21.4	128,145,540	20.4	7,548,594	5.9
	公債費	68,817,985	10.8	70,042,190	11.1	△1,224,205	△1.7
投資的経費	95,976,241	15.1	95,430,071	15.2	546,170	0.6	
内 訳	普通建設事業費	93,647,191	14.7	93,843,381	14.9	△196,190	△0.2
	災害復旧事業費	2,329,050	0.4	1,586,690	0.3	742,360	46.8
物件費	82,335,245	13.0	78,687,894	12.5	3,647,351	4.6	
補助費等	56,367,513	8.9	52,075,598	8.3	4,291,915	8.2	
積立金	13,458,604	2.1	18,853,865	3.0	△5,395,261	△28.6	
繰出金	71,469,591	11.2	76,058,375	12.1	△4,588,784	△6.0	
その他	16,058,101	2.5	14,529,930	2.2	1,528,171	10.5	
歳出合計	635,296,639	100.0	629,614,695	100.0	5,681,944	0.9	

(注) 端数処理の都合上、構成比の合計が100%にならない場合がある。

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

